

平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長
定時株主総会開催予定日 平成25年11月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年11月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 浅山雄彦
(氏名) 白鳥弘之
配当支払開始予定日

TEL 054-281-5238
平成25年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	14,366	△2.9	902	26.9	818	21.4	572	0.6
24年8月期	14,794	1.0	711	△30.6	673	△32.3	569	16.1

(注) 包括利益 25年8月期 623百万円 (9.3%) 24年8月期 570百万円 (17.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	48.14	—	9.4	4.7	6.3
24年8月期	47.74	—	10.1	3.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年8月期 ー百万円 24年8月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	17,513	6,324	36.1	532.45
24年8月期	17,472	5,849	33.5	490.71

(参考) 自己資本 25年8月期 6,324百万円 24年8月期 5,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	1,576	△350	△827	4,163
24年8月期	1,375	△508	△474	3,765

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年8月期	—	5.00	—	5.00	10.00	119	20.9	0.4	
25年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00	178	31.2	2.9	
26年8月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—		

(注) 25年8月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成26年 8月期の連結業績予想(平成25年 9月 1日～平成26年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	1.7	480	△0.1	450	1.8	260	7.9	21.88
通期	15,000	4.4	1,000	10.8	950	16.1	550	△3.9	46.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年8月期	12,189,720 株	24年8月期	12,189,720 株
25年8月期	311,739 株	24年8月期	269,739 株
25年8月期	11,890,326 株	24年8月期	11,919,990 株

(参考)個別業績の概要

平成25年8月期の個別業績(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	10,794	2.9	778	20.7	716	18.4	542	△4.4
24年8月期	10,488	8.7	645	△34.5	605	△35.6	568	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期	45.66	—
24年8月期	47.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
25年8月期	14,892	42.0	6,258	39.3			526.89	
24年8月期	14,812		5,821				488.37	

(参考) 自己資本 25年8月期 6,258百万円 24年8月期 5,821百万円

(注) 当社グループは、健康食品及び化粧品等の製造販売事業を中心とする企業集団であり、グループ全体での経営数値を重視しております。従って、個別業績予想につきましては、投資家情報としての重要性が大きくないと判断し、記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P4(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による諸政策への期待感から、円高の是正や株価の上昇など一部に回復の兆しがみられました。しかしながら、設備投資や消費者の所得増加による消費回復にはまだ多くの時間を要するとみられ、欧州債務問題や新興国の成長鈍化を背景とした世界景気の不安定さもあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する健康食品業界は、高齢者人口の増加と、消費者の健康維持・増進、疾病予防への意識の高さから今後も順調に推移するものと予想されます。本年6月に政府が閣議決定した規制改革実施計画には健康食品の機能性表示の解禁も含まれ、当業界の規制緩和に期待する一方、企業間の競争は一層激しさを増しており厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは基幹であるOEM事業及び海外部門が好調に推移したものの直販部門は苦戦しており、不採算店舗の閉鎖の影響が加わって売上高は14,366百万円（前期比2.9%減）となりました。利益面については、反応率の高い商品や媒体に特化した広告宣伝活動により広告宣伝費を圧縮したことや、減価償却費・のれん償却額の減少などにより、営業利益902百万円（前期比26.9%増）、経常利益818百万円（前期比21.4%増）となりました。当期純利益は、特別利益が前期の315百万円から175百万円に減少したものの、前述のとおり営業利益、経常利益が増益だったことにより572百万円（前期比0.6%増）となりました。

②事業別の状況

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント	事業部門	平成25年8月期	
		売上高（百万円）	対前期増減比（%）
ヘルスケア事業	OEM部門	7,091	4.3
	海外部門	659	24.0
	通信販売部門	1,593	△9.2
	卸販売部門	1,008	△17.3
	店舗販売部門	2,429	△11.1
	その他	127	32.6
	計	12,910	△1.7
医薬品事業	—	1,456	△12.4
合計	—	14,366	△2.9

1) ヘルスケア事業

(OEM部門)

当社グループの軸である当部門は、既存顧客の受注伸長などにより、売上高は前期比4.3%増となりました。前期に引き続き、消費者ニーズに適合した関節、アイケア、伝統素材、ダイエット関連商品が好調に推移いたしました。生産面においては、健康食品製造ラインにゼリー充填包装機、化粧品製造ラインに小容量向け液体充填包装機を導入し生産体制の拡充を図りました。

(海外部門)

アジア地域を主な取引先とする当部門は、既存OEM顧客の商品アイテム増加など、既存顧客の受注増加により、売上高が前期比24.0%増と好調に推移いたしました。海外視察など新規開拓にも積極的に注力した結果、ベトナムにおいて本年5月、現地企業と大口OEM契約を締結いたしました。

(通信販売部門)

広告宣伝の効率を重視し人気商品「爽快柑シャンプー」を主力商材に、新聞広告を中心とした広告活動を展開した結果、当該商品の売上が伸長いたしました。また、新たな顧客開拓として異業種の企業や団体とタイアップした通販カタログ事業に取り組んでおり、カタログ発刊のほか工場見学会や販売会などを実施し、ブランドの知名度向上と商品訴求に積極的に取り組みました。しかしながら、通販市場の経営環境は厳しく売上高は前年を下回る結果となりました。

(卸販売部門)

ネット販売業顧客への「ダイエットサプリ」、TVショッピング業顧客への「爽快柑シリーズ」が消費者のニーズと一致したことにより伸長いたしました。また本年7月、ドラッグストア・スーパーマーケット顧客をメインターゲットとした健康食品「ハートフルシリーズ」9種を同時発売し、積極的な営業活動を行いました。さらに来期以降の販売強化へ向け、当部門の販路に適した商品開発に着手したほか、新規取引先開拓のための展示会への出店を積極的に進めました。

しかしながら、主要販路である小売店への新商品投入時期の遅れなどが影響し、部門売上高は前年を下回る結果となりました。

(店舗販売部門)

百貨店店舗を販売拠点とする当部門は、お試し商品引換券付きチラシの配布や送付、新聞広告など店舗への誘客促進に努めました。また、新たな取り組みとして大手百貨店のお中元商戦企画に協賛し、百貨店が顧客に送付するお中元期のカatalogのうち美容・健康に特化した専用Catalogに当社商品を多数掲載したほか、当社店頭や主要各店のお中元ギフトセンターにおいてCatalogに連動した販売促進を行いました。しかしながら、不採算店など13店舗を閉鎖したことなどにより、売上高は前年を下回る結果となりました。利益面においては前述の不採算店の閉鎖および物流拠点の集約などにより改善しつつあります。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高 12,910 百万円（前期比 1.7%減）、営業利益 1,244 百万円（前期比 14.6%増）（全社費用調整前）となりました。

2) 医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤 40 品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効能効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業についても、リニューアル製品の投入、積極的な営業活動、及び販売促進活動などを行いました。

しかしながら、薬価改定による販売価格の低下、競争激化などにより、医薬品事業の業績は、売上高が 1,456 百万円（前期比 12.4%減）となりました。一方損益面につきましては不採算店の閉鎖効果に加え、前期に計上された新商材の開発費が当期は発生しなかった影響などにより、営業利益 79 百万円（前期比 31.0%増）（全社費用調整前）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による各種政策の効果を背景に景気回復が期待される一方、海外景気の不安定さ、来年4月の消費税引き上げによる消費者購買意欲の減退など、予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。健康食品業界においては、来年度中の新制度導入による機能性表示の解禁が決定しており、大きな過渡期を迎え需要の増大とともに、顧客獲得競争の一層の激化が予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、主力OEM部門において更なる品質向上と安全性確保を目指し「cGMP（アメリカ食品医薬局が定めた製造品質管理基準）」導入を検討するほか、独自技術の開発に取り組んでまいります。

また自社ヘルスケア製品の販売を担う子会社においては、引き続き異業種他社とタイアップした事業に注力し、AFCブランドの知名度向上と新規顧客獲得による売上拡大を目指します。

一方、医薬品業界においては、漢方薬の原料価格の高止まりは続く見通しです。

当社医療用医薬品事業は、引き続き、効能効果が同等で、かつ経済的負担の小さいことを徹底して訴求します。一般用医薬品事業においては、市場ニーズを逸早く捉え、新製品をタイムリーに供給していくことにより、売上アップを図ります。

以上により、平成26年8月期通期の連結業績につきましては、売上高15,000百万円（前期比4.4%増）を見込んでおります。損益面につきましては、営業利益1,000百万円（前期比10.8%増）、経常利益950百万円（前期比16.1%増）を見込んでおり、当期純利益は特別利益の減少により550百万円（前期比3.9%減）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ193百万円増加し、8,517百万円となりました。この増加要因は主として、受取手形及び売掛金が208百万円減少した反面、現金及び預金が419百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、8,996百万円となりました。この減少要因は主として、有形固定資産の土地が217百万円増加したものの、減価償却などにより有形固定資産全体では66百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、17,513百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、6,737百万円となりました。この減少要因は主として、未払法人税等が200百万円増加した反面、1年内返済予定の長期借入金548百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度期末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、4,451百万円となりました。この減少要因は主として、社債が100百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ475百万円増加し6,324百万円となりました。この増加要因は主として、当期純利益572百万円の計上により利益剰余金が453百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、当連結会計年度末は4,163百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,576百万円（前期比200百万円の収入増）となりました。

これは主として、法人税等の支払額161百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益976百万円、減価償却費579百万円、売上債権の減少額204百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 350 百万円（前期比 158 百万円の支出減）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入 213 百万円、定期預金の払戻による収入 180 百万円などにより資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出 540 百万円、定期預金の預入による支出 201 百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 827 百万円（前期比 352 百万円の支出増）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入 732 百万円により資金が増加した反面、長期借入金の返済による支出 1,294 百万円、配当金の支払額 119 百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8 月期	平成22年8 月期	平成23年8 月期	平成24年8 月期	平成25年8 月期
自己資本比率 (%)	38.0	36.7	30.4	33.5	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.8	60.9	44.2	45.6	47.3
債務償還年数 (年)	8.1	5.0	17.6	6.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	15.2	7.2	13.8	12.5

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、主力販売子会社である株式会社エーエフシーが法人化20周年を迎えることから、1株につき普通配当5円に記念配当5円を加え10円としております。なお、中間配当金5円と合わせた年間配当は1株につき15円となります。

平成26年8月期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき5円とし、年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社6社により構成されており、下記の事業を主な事業としております。

- ①健康食品及び化粧品の研究開発、製造・品質保証及び販売
- ②漢方医療用医薬品・一般用医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売
- ③自然食品の小売・卸売
- ④健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

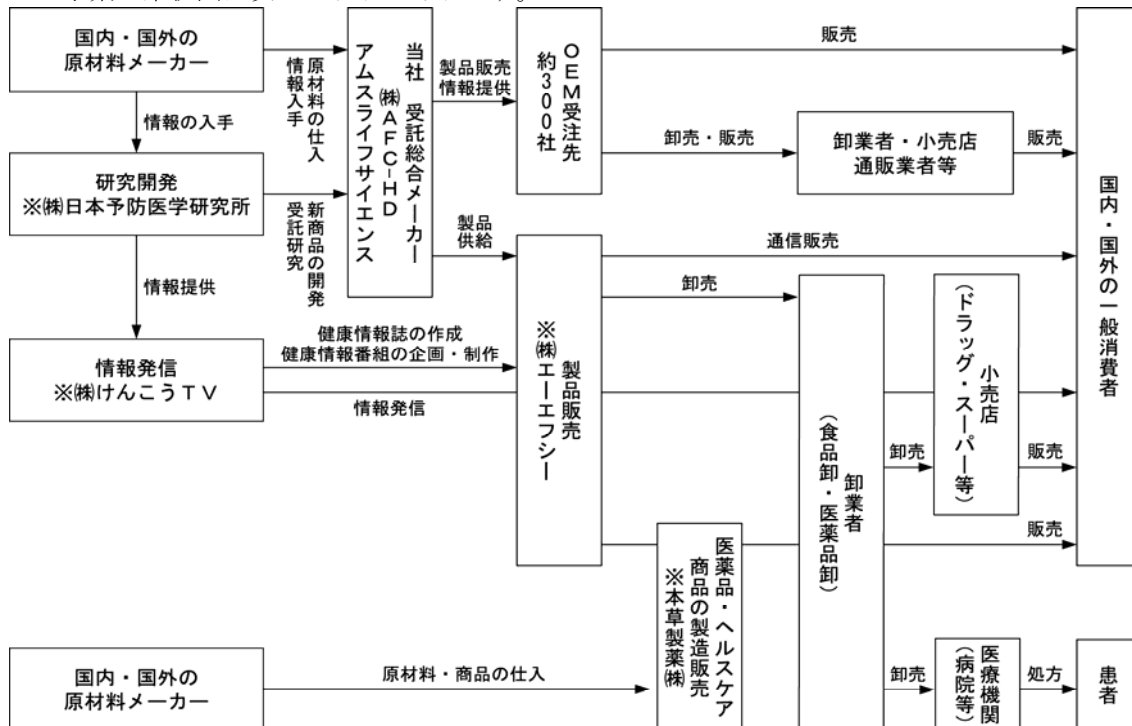
以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

事業の種類	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	㈱AFC-HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品のOEM (相手先ブランドによる受託製造)
	㈱エーエフシー	健康食品・化粧品・自然食品などの通信販売・小売・卸売
	㈱日本予防医学研究所	健康食品・化粧品の研究開発、受託製品の製品設計
	本草製薬㈱	ヘルスケア商品の製造・販売
	㈱けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業
医薬品事業	本草製薬㈱	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売及びジェネリック医薬品の販売
	㈱エーエフシー	医薬品の小売・卸売

事業の種類として、健康食品を中心とするヘルスケア事業、漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業に分類しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、誰もが願うであろう “健康で長生きしたい” “美しくありたい” との想いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取り組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現の為に貢献します（経営理念）。

消費者の目線から安心・安全を追求するとともに、確かな製品作りでより信頼性の高いメーカーに成長するために全社員の意識高揚を図り、正しい健康情報の発信を通じて、お客様の多種多様な需要に的確に応えることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期継続的な成長を確保した上で、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

当社グループといたしましては、増収増益は必達として、中期的には売上高経常利益率 10%以上を目標としております。

実績は次のとおりであります。

- ・ 当連結会計年度（平成 25 年 8 月期）の売上高経常利益率 5.7%
- ・ 前連結会計年度（平成 24 年 8 月期）の売上高経常利益率 4.6%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

健康食品の研究開発、製造・品質保証、販売及び健康情報の発信機能をグループ各社に内包し、戦略的に統合することで、健康食品業界でのリーディングカンパニーを目指します。

健康食品業界は、“研究開発は研究開発だけ、製造は製造だけ、販売は販売だけ” というような分業化が進んでいる中で、コア・テクノロジー（中核的技術）や顧客ニーズの把握等のノウハウを蓄積でき、かつ迅速な意思決定が可能となることから競争上の強みとなると考えております。

具体的には次のとおりであります。

- ① 業界トップ水準の高度な製造管理体制の確立
- ② 企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築
- ③ 小ロットから大ロットまで、更なる低コスト・短納期体制の構築
- ④ 通信販売における有効顧客の大幅獲得
- ⑤ 受注翌日配達体制を生かした最高水準の物流システムの構築
- ⑥ 産学官連携などによる製商品のエビデンスの追求
- ⑦ 「抗加齢」をテーマに、老化の原因について、診療機関等（調剤薬局などを含む）との研究協力関係を構築し、予防のための健康サプリメントの開発
- ⑧ TVショッピング番組及び健康・美容専門番組の自主制作

(4) 会社の対処すべき課題

（事業の効率化と収益性の確保）

OEM事業が順調に伸びた背景には、製剤技術力と製造、品質保証に対する管理体制が一体化した結果、大手製薬会社を始め、当社の信頼性が高く評価されたものと考えます。新工場には最新設備機器を配置し、生産能力の増強を図りました。稼働状況をみながら製造設備の補強など各種調整を行ってまいります。また顧客ニーズに対応し、研究分野の強化も図ってまいります。販売部門については一昨年、子会社3社を合併し、AFCブランドの発信を強化するとともに、スケールメリットを生かした競争力のある商品・サービスの提供が可能となる態勢を整えました。シナジー効果を生かした販売戦略を立案、実行するとともに、商品構成などの改善によって収益性を確保してまいります。

(ヘルスケア事業及び医薬品事業における安全性に対する取り組み)

当社グループでは、消費者に最も安全で安心な製品と情報を提供することが企業の責務であり重要な課題であると認識しております。

当社では、健康食品メーカーとして早くから製造及び品質保証の体制としてGMP(※1)基準に沿ったシステムを採用し、健康補助食品GMP(※2)の認証取得をしております。医薬品と同等レベルのより高い基準を取り入れることにより、「人為的ミスの発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」を網羅した基準書などを完備し運用しております。あわせて原材料などについては、ポジティブリスト制度(※3)が施行(平成18年5月)されております。この制度を遵守しこれらのシステムを評価・改善し充実させることにより安全で安心な製品を追い求め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

※1. GMP : Good Manufacturing Practice 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制

※2. 健康補助食品GMP : 平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため公益財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範

※3. ポジティブリスト制度 : 「食品衛生法などの一部を改正する法律」で基準が設定されていない農薬等が一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度

(人材の確保・育成)

当社グループでは、激化する競争の渦中であって勝ち残るために、活力のある人材の確保は、重要な課題であると認識しております。社員がその能力を十分発揮できるようOJT(オンザジョブトレーニング)を中心に、計画的な全社・部門別教育や育成異動を実施しております。技術系(医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジーなど)の人材については特に、知識、経験及び資格などが要求され、育成には時間を要するため即戦力の人材の確保も積極的に行っております。

今後も、進取の精神を持った専門性の高い人材(プロ)の確保・育成を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,054,042	4,473,237
受取手形及び売掛金	2,038,597	1,829,848
商品及び製品	910,225	895,214
仕掛品	523,523	575,308
原材料及び貯蔵品	631,038	604,913
繰延税金資産	113,462	123,804
その他	107,084	67,418
貸倒引当金	△53,459	△52,182
流動資産合計	8,324,515	8,517,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,824,734	4,828,353
減価償却累計額	△1,380,016	△1,605,219
建物及び構築物(純額)	3,444,718	3,223,133
機械装置及び運搬具	2,223,079	2,467,386
減価償却累計額	△1,175,628	△1,462,986
機械装置及び運搬具(純額)	1,047,451	1,004,399
土地	3,784,329	4,002,184
建設仮勘定	2,338	2,338
その他	409,760	394,778
減価償却累計額	△331,387	△336,138
その他(純額)	78,373	58,640
有形固定資産合計	8,357,210	8,290,697
無形固定資産		
のれん	26,255	7,142
その他	65,677	52,996
無形固定資産合計	91,932	60,138
投資その他の資産		
投資有価証券	547,258	515,099
繰延税金資産	13,498	171
その他	145,980	137,497
貸倒引当金	△7,521	△7,437
投資その他の資産合計	699,215	645,332
固定資産合計	9,148,358	8,996,168
資産合計	17,472,874	17,513,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当連結会計年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,601,859	1,554,929
短期借入金	3,006,334	2,990,000
1年内返済予定の長期借入金	1,375,112	826,170
1年内償還予定の社債	115,000	115,000
未払法人税等	65,291	265,870
賞与引当金	95,000	95,800
ポイント引当金	53,000	50,000
設備関係支払手形	8,689	18,148
その他	743,877	821,486
流動負債合計	7,064,163	6,737,404
固定負債		
社債	550,000	450,000
長期借入金	2,667,283	2,654,137
長期未払金	732,438	676,236
繰延税金負債	86,719	127,277
退職給付引当金	163,727	184,116
役員退職慰労引当金	343,810	346,704
負ののれん	5,069	4,506
その他	10,453	8,873
固定負債合計	4,559,501	4,451,850
負債合計	11,623,665	11,189,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,482,684	1,482,684
利益剰余金	3,219,468	3,672,870
自己株式	△198,961	△228,223
株主資本合計	5,908,690	6,332,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△59,481	△8,354
その他の包括利益累計額合計	△59,481	△8,354
純資産合計	5,849,209	6,324,475
負債純資産合計	17,472,874	17,513,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	14,794,674	14,366,178
売上原価	10,052,382	9,929,886
売上総利益	4,742,292	4,436,291
販売費及び一般管理費	4,031,102	3,534,139
営業利益	711,189	902,152
営業外収益		
受取利息	437	465
受取配当金	8,175	13,447
受取賃貸料	10,178	9,570
負ののれん償却額	16,098	563
助成金収入	23,992	22,077
保険解約返戻金	30,919	—
その他	22,077	17,470
営業外収益合計	111,878	63,595
営業外費用		
支払利息	142,777	127,040
その他	6,382	20,377
営業外費用合計	149,160	147,418
経常利益	673,908	818,329
特別利益		
有価証券償還益	1,730	—
投資有価証券売却益	218	103,477
固定資産売却益	182	—
補助金収入	313,125	72,375
特別利益合計	315,256	175,852
特別損失		
固定資産除却損	14,922	10,514
減損損失	3,279	6,899
投資有価証券評価損	4,144	—
特別損失合計	22,346	17,413
税金等調整前当期純利益	966,818	976,768
法人税、住民税及び事業税	256,367	384,255
法人税等調整額	141,406	20,120
法人税等合計	397,773	404,376
少数株主損益調整前当期純利益	569,044	572,392
当期純利益	569,044	572,392

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	569,044	572,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,145	51,126
その他の包括利益合計	1,145	51,126
包括利益	570,189	623,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	570,189	623,518
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,498	1,405,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
当期首残高	1,482,684	1,482,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,482,684	1,482,684
利益剰余金		
当期首残高	2,829,224	3,219,468
当期変動額		
剰余金の配当	△178,800	△118,989
当期純利益	569,044	572,392
当期変動額合計	390,244	453,402
当期末残高	3,219,468	3,672,870
自己株式		
当期首残高	△198,929	△198,961
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△29,262
当期変動額合計	△31	△29,262
当期末残高	△198,961	△228,223
株主資本合計		
当期首残高	5,518,477	5,908,690
当期変動額		
剰余金の配当	△178,800	△118,989
当期純利益	569,044	572,392
自己株式の取得	△31	△29,262
当期変動額合計	390,212	424,140
当期末残高	5,908,690	6,332,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△60,626	△59,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145	51,126
当期変動額合計	1,145	51,126
当期末残高	△59,481	△8,354
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△60,626	△59,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145	51,126
当期変動額合計	1,145	51,126
当期末残高	△59,481	△8,354
純資産合計		
当期首残高	5,457,851	5,849,209
当期変動額		
剰余金の配当	△178,800	△118,989
当期純利益	569,044	572,392
自己株式の取得	△31	△29,262
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145	51,126
当期変動額合計	391,357	475,266
当期末残高	5,849,209	6,324,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	966,818	976,768
減価償却費	664,875	579,176
のれん償却額	65,158	18,549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,100	800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,824	20,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,882	△1,362
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,605	2,893
受取利息及び受取配当金	△8,612	△13,913
支払利息	142,777	127,040
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△3,000
有価証券償還損益 (△は益)	△1,730	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△218	△103,477
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,144	—
固定資産売却損益 (△は益)	△182	—
固定資産除却損	14,922	10,514
補助金収入	△313,125	△72,375
保険解約返戻金	△30,919	—
減損損失	3,279	6,899
売上債権の増減額 (△は増加)	185,346	204,812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,699	△10,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,631	△46,929
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102,827	6,298
その他	81,621	74,597
小計	1,560,102	1,777,034
利息及び配当金の受取額	8,664	13,909
利息の支払額	△99,412	△125,826
法人税等の支払額	△441,562	△161,433
補助金の受取額	313,125	72,375
その他	34,621	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375,537	1,576,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△216,000	△201,000
定期預金の払戻による収入	252,000	180,000
有価証券の償還による収入	57,440	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△435,454	△540,207
投資有価証券の取得による支出	△187,343	△5,935
投資有価証券の売却による収入	2,005	213,914
貸付金の回収による収入	1,642	149
その他	17,028	2,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,680	△350,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	135,934	△16,334
長期借入れによる収入	130,000	732,000
長期借入金の返済による支出	△462,624	△1,294,088
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△30	△29,603
配当金の支払額	△177,656	△119,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,377	△827,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392,479	398,194
現金及び現金同等物の期首残高	3,372,563	3,765,042
現金及び現金同等物の期末残高	3,765,042	4,163,237

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

㈱エーエフシー

㈱日本予防医学研究所

㈱けんこうTV

本草製薬㈱

㈱ベストワーク

㈱ターゲット

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

上海亜沛希商貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する非連結子会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ベストワークの決算日は2月末日であり、㈱ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他
(工具、器具及び備品) 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間（5年又は20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品等の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,133,003	1,661,671	14,794,674	—	14,794,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,133,003	1,661,671	14,794,674	—	14,794,674
セグメント利益	1,086,151	60,755	1,146,907	△435,717	711,189

(注) 1 セグメント利益の調整額△435,717千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,910,031	1,456,147	14,366,178	—	14,366,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,910,031	1,456,147	14,366,178	—	14,366,178
セグメント利益	1,244,317	79,610	1,323,928	△421,775	902,152

- (注) 1 セグメント利益の調整額△421,775千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額 490円71銭	1株当たり純資産額 532円45銭
1株当たり当期純利益 47円74銭	1株当たり当期純利益 48円14銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	569,044	572,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	569,044	572,392
普通株式の期中平均株式数(株)	11,919,990	11,890,326

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,980	3,292,127
受取手形	77,424	80,751
売掛金	1,976,585	1,838,693
商品及び製品	406,647	423,067
仕掛品	409,008	426,541
原材料及び貯蔵品	509,451	454,869
前渡金	5,318	14
前払費用	31,509	27,307
短期貸付金	434,764	272,000
繰延税金資産	42,171	70,317
その他	2,274	11,340
貸倒引当金	△34,000	△33,000
流動資産合計	6,686,136	6,864,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,094,267	4,101,352
減価償却累計額	△1,102,288	△1,293,780
建物(純額)	2,991,979	2,807,571
構築物	131,059	131,059
減価償却累計額	△67,779	△78,873
構築物(純額)	63,279	52,185
機械及び装置	2,119,807	2,360,806
減価償却累計額	△1,090,859	△1,369,271
機械及び装置(純額)	1,028,947	991,535
車両運搬具	41,549	41,149
減価償却累計額	△31,213	△36,822
車両運搬具(純額)	10,336	4,327
工具、器具及び備品	92,727	98,446
減価償却累計額	△59,247	△72,232
工具、器具及び備品(純額)	33,480	26,213
土地	2,359,818	2,353,591
有形固定資産合計	6,487,840	6,235,425
無形固定資産		
ソフトウェア	50,033	40,301
その他	1,749	1,749
無形固定資産合計	51,783	42,050
投資その他の資産		
投資有価証券	477,799	455,484
関係会社株式	1,008,484	1,008,484
出資金	41	41
関係会社長期貸付金	—	194,000
破産更生債権等	2,452	2,362
長期前払費用	49,586	41,714
その他	51,430	51,855
貸倒引当金	△3,102	△3,012
投資その他の資産合計	1,586,692	1,750,929
固定資産合計	8,126,316	8,028,405
資産合計	14,812,452	14,892,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当事業年度 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	318,958	456,814
買掛金	1,087,732	949,318
短期借入金	2,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	535,474	543,808
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	369,161	421,977
未払費用	34,268	30,532
未払法人税等	41,000	241,500
未払消費税等	49,681	56,916
前受金	23,045	20,960
預り金	9,286	27,325
賞与引当金	60,000	60,000
設備関係支払手形	8,689	11,916
その他	946	942
流動負債合計	4,938,244	5,222,012
固定負債		
社債	550,000	450,000
長期借入金	2,354,924	1,811,116
長期末払金	732,438	676,236
繰延税金負債	45,863	86,422
退職給付引当金	82,067	93,049
役員退職慰労引当金	282,442	290,185
その他	5,053	5,053
固定負債合計	4,052,788	3,412,061
負債合計	8,991,033	8,634,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金	1,482,684	1,482,684
資本剰余金合計	1,482,684	1,482,684
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
圧縮積立金	191,599	234,555
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,085,592	1,466,545
利益剰余金合計	3,190,569	3,614,478
自己株式	△198,961	△228,223
株主資本合計	5,879,791	6,274,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,371	△16,076
評価・換算差額等合計	△58,371	△16,076
純資産合計	5,821,419	6,258,361
負債純資産合計	14,812,452	14,892,435

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
売上高		
製品売上高	8,593,875	8,811,038
商品売上高	1,894,862	1,983,735
売上高合計	10,488,737	10,794,773
売上原価		
製品期首たな卸高	298,169	299,938
当期製品製造原価	6,940,032	7,089,107
合計	7,238,201	7,389,046
製品他勘定振替高	13,804	13,237
製品期末たな卸高	299,938	283,894
製品売上原価	6,924,458	7,091,914
商品期首たな卸高	132,168	106,708
当期商品仕入高	1,781,053	1,975,065
合計	1,913,222	2,081,773
商品他勘定振替高	2,192	3,924
商品期末たな卸高	106,708	139,173
商品売上原価	1,804,321	1,938,675
売上原価合計	8,728,779	9,030,590
売上総利益	1,759,957	1,764,183
販売費及び一般管理費	1,114,936	985,418
営業利益	645,021	778,765
営業外収益		
受取利息	6,703	6,127
受取配当金	6,474	12,480
受取賃貸料	86,722	67,403
保険解約返戻金	23,601	—
その他	15,530	8,885
営業外収益合計	139,032	94,896
営業外費用		
支払利息	102,570	90,507
社債利息	10,687	9,221
賃貸費用	62,708	51,061
その他	2,582	6,141
営業外費用合計	178,548	156,931
経常利益	605,506	716,730
特別利益		
有価証券償還益	1,730	—
投資有価証券売却益	—	96,378
固定資産売却益	182	—
補助金収入	313,125	72,375
特別利益合計	315,038	168,753
特別損失		
固定資産除却損	348	296
減損損失	—	6,226
特別損失合計	348	6,522
税引前当期純利益	920,196	878,961
法人税、住民税及び事業税	219,061	344,801
法人税等調整額	133,074	△8,738
法人税等合計	352,136	336,062
当期純利益	568,059	542,898

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,405,498	1,405,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,482,684	1,482,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,482,684	1,482,684
資本剰余金合計		
当期首残高	1,482,684	1,482,684
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,482,684	1,482,684
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,376	13,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,376	13,376
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	—	191,599
当期変動額		
圧縮積立金の積立	191,599	45,927
圧縮積立金の取崩	—	△2,971
当期変動額合計	191,599	42,956
当期末残高	191,599	234,555
別途積立金		
当期首残高	1,900,000	1,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	887,932	1,085,592
当期変動額		
剰余金の配当	△178,800	△118,989
圧縮積立金の積立	△191,599	△45,927
圧縮積立金の取崩	—	2,971
当期純利益	568,059	542,898
当期変動額合計	197,659	380,952
当期末残高	1,085,592	1,466,545
利益剰余金合計		
当期首残高	2,801,309	3,190,569
当期変動額		
剰余金の配当	△178,800	△118,989
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	568,059	542,898
当期変動額合計	389,259	423,908
当期末残高	3,190,569	3,614,478

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)
自己株式		
当期首残高	△198,929	△198,961
当期変動額		
自己株式の取得	△31	△29,262
当期変動額合計	△31	△29,262
当期末残高	△198,961	△228,223
株主資本合計		
当期首残高	5,490,563	5,879,791
当期変動額		
剰余金の配当	△178,800	△118,989
当期純利益	568,059	542,898
自己株式の取得	△31	△29,262
当期変動額合計	389,227	394,646
当期末残高	5,879,791	6,274,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△59,807	△58,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,435	42,295
当期変動額合計	1,435	42,295
当期末残高	△58,371	△16,076
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△59,807	△58,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,435	42,295
当期変動額合計	1,435	42,295
当期末残高	△58,371	△16,076
純資産合計		
当期首残高	5,430,755	5,821,419
当期変動額		
剰余金の配当	△178,800	△118,989
当期純利益	568,059	542,898
自己株式の取得	△31	△29,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,435	42,295
当期変動額合計	390,663	436,941
当期末残高	5,821,419	6,258,361